



# 「地域密着」による「市民との協働」～国際交流協会の新たな役割～

(財)横浜市国際交流協会(YOKE)では、当協会が実施している先導的施策支援事業の助成事業として、平成一五年度に、地域連携・協働の可能性を探ることを目的とした調査と報告会(フォーラム)を、市民ネットワーク組織と協働で実施しました。これらの取組みとその後の試み(モデル事業)を紹介するとともに、「地域ネットワーク・連携・協働」における国際交流協会の役割・使命を考察します。

(財)横浜市国際交流協会(YOKE)

## 「地域連携調査プロジェクト」及び「地域連携・協働推進フォーラム」

### 異分野・異業種とのネットワーク

横浜市の現在の外国人登録者数は約六万八〇〇〇人、国籍は一四〇カ国を超え、それぞれの地域に密着した多文化共生の課題・ニーズが増えています。

これらの課題の解決に向けては、多くの地域住民や地域の機関団体の理解と連携協働が必要不可欠となっています。つまり、「異分野・異業種の多様な機関団体・個人」(外国人市民、NPO・ボランティア団体、区役所、学校、病院、企業、自治会、社会福祉協議会、大学研究者など)が活動分野の垣根を越えて「顔の見えるネットワーク」を構築できれば、それによって、外国人市民が『生活者』『住民』の一人として心地よく暮らし、まちづくりの『担い手』として地域づくりに参画できる、と考えられます。

そのために国際交流協会は、「地域事情」に精通していること、つまり、地域の住民や

機関・団体と「顔の見えるネットワーク」を持ち、地域の情報や人材、機関・団体についてある程度知っており、地域で問題が起きた時、地域のさまざまな機関・団体・市民・専門家等を的確につないでいくコーディネート能力を持つていることが不可欠と言えます。そうすれば、多くの地域住民や機関・団体を国際交流活動に引き寄せ、ひいては、国際交流・多文化共生に対する社会的認識が高まります。

こうした問題意識から、YOKEでは、平成一五年度、市民のネットワーク組織(共生のまちづくりネットワークよこはま)と協働で、外国人への対応や地域ネットワーク、その際の課題などについて二つの地域でヒアリング調査を実施しました。

いわゆる国際交流団体でない、「異分野・異業種」の機関・団体を含め、区役所、学校、病院、福祉施設、ボランティア団体、企業、自治会、社会福祉協議会なども対象にしました。調査の結果、区役所、病院、自治会など国際交流分野とは異なる機関・団体は、通常は外国人にはほとんど関わりがない形でサービスが行われており、十分な対応がで

きていない実態が浮かび上がってきました。

また、日本語が不自由な外国人は、市民向けの公的サービスにアクセスが困難なため、そこをこなげていくために、地域の中に「異分野・異業種」を結びつけ新しいネットワークを作っていく「コーディネート機能」を地域の中に埋め込む必要があること、そして、「異分野・異業種間の連携・協働の芽」や「地域に密着した『モデル事業』の可能性」が見えてきました。

### 小学校区単位で国際化のまちづくり 福岡市・高取校区

こうした調査結果を多くの人たちに報告するとともに、参考事例を学ぶため、平成一六年二月一日(日)、「地域連携・協働推進フォーラム」(共生のまちづくりをどう進めるか)を開催しました。

事例発表では、地域住民組織の立場から、萩尾憲子さん(福岡市早良区高取公民館主事)と岩橋通さん(福岡市早良区高取校区国際交流推進委員会会長/前・自治会長)が、一四〇万政令市での「校区分権」の実験とも言われる、小学校区単位の国際化のま



↑地域連携・協働推進フォーラム(平成16年2月1日、神奈川県横浜市内で)

ちづくりについて発表。また、曹壽隆(チョウ・スユン)さん(在日本大韓民国青年会中央本部会長)は、外国人市民団体と行政の連携・協働について思いを語り、

有田典代さん(NPO法人関西国際交流団体協議会事務局長)は、国際交流・協力一七〇団体のネットワーク形成を通じて行政や企業との協働について発表しました。

### 「地域ネットワーク・連携・協働」における国際交流協会の役割

### 「協働モデル事業」の事例から成果と今後の展望

その後、平成一六年度は、調査結果を基に、北部と南部の二つの地域で「共生のまちづくりネットワークよこはま」と共に「協働のモデル事業」に取り組んできました。

その結果、見えてきた成果は、①国際交流協会と地元の機関・団体の連携・協力によって、地元のニーズに密着した事業が展開でき、地元で、②これまで関係の薄かった団体相互の「新しいネットワーク」がつけられ、主体的な取組みが生まれたこと。さらに、市民のノウハウや人材と、国際交流協会の情報力、組織力、事務局機能が相乗効果を

高めていったことでした。

### 強みは、官民二つの顔を活かした「つなぎ役」・「編集者」

地域社会で、多文化共生に関する諸課題が提起されている現在、地域に密着した情報や人脈を持ち、地域の人材や機関団体をタイムリーかつ的確につなげる「中間的な役割」を担える組織や人材(地域協働コーディネーター)が必要とされています。

その意味で国際交流協会は、「官民二つの顔」(行政と民間の二面性)を合わせ持つ外郭団体・中間組織の特性(強み・持ち味)を活かして、「行政機関特有の言葉」と「民間団体特有の言葉」の両方が理解でき、かつ、両者の「文法・文化・価値観」の違いを踏まえて、両者の言葉を「翻訳」できる位置にいます。言い換えれば、国際交流協会は「官と民をつなぐ仲介役」(コーディネーター機能)を担いつつ、分野横断の地域密着による地域展開ができる立場にいます。こうした強みから、国際交流協会は、課題



↑外国人子ども教育シンポジウム(平成16年11月16日、神奈川県横浜市内で)

解決に向けて行政・民間が同じテーブルで話し合う「地域ネットワーク会議」:「地域連絡会」等において、会議の司会進行

役として、「互いに取組みが十分でないことを批判し合うのではなく、どうやったら不十分なところを補い合えるか」という「建設的な雰囲気」で議論を展開していく調整力(コーディネーター力)が求められます。

今、国際交流協会の事業は、担当者が職人気質の個人事業主のように「自分で考え、自分でやる」ケースよりも「地域の人たちと一緒に協働する」ケースが増えています。「ほかの機関・団体と協働する」ということは、ほかの人たち(協働のパートナー)の異なる思いや考えを尊重していかないといけないから、自分との折り合いをどうつけていくか。国際交流協会は、外国人と日本人との「多文化共生」をミッション(使命・役割)の一つに掲げていますが、実は内部の「多文化共生」も問われてきます。そうした「調整力」も大切な能力・役割と言えます。

一方、地域のさまざまな課題(外国人の医療、教育、住居など)における国際交流協会の役割について考えると、国際交流協会はそうした課題の専門機関ではないが、逆に、「外国人」「異文化」「国際」など国際交流協会特有の「専門性」を活かして、さまざまな専門機関・団体、専門家・研究者を横断的につなぐ、いわば「出版社における編集者」のような専門性(役割)を発揮できる立場にいます。

\*前記「地域連携調査プロジェクト報告書」は、当協会(YOKE)活動支援課「国際ボランティア地域協働事業」担当(電話04532221174)まで(要送料)。